様式１

令和７年度　ちば起業家応援事業業務委託

応募申請書

令和７年　　月　　日

千葉県知事　熊谷　俊人　様

（応募者）

所在地

名　称

代表者　　　　　　　（※押印不要）

標記事業について、下記の関係書類を添えて応募します。

１　企画提案書

２　経費積算書（様式２）

３　誓約書（様式３）

４　過去３年以内の類似・関連事業実績書

５　添付書類

・前事業年度の収支がわかる書類

・提出者の概要（企業・団体概要等）がわかる資料

企画提案書

応募者：

以下の項目について、様式任意で記載してください。（※枚数上限はありません。）

１　事業の概要

（１）事業名　　　令和７年度　ちば起業家応援事業

（２）事業期間　　契約締結日から　令和８年３月３１日まで

（３）事業費　　　金　　　　　　　　　　　円

（４）実施団体

　　　※応募者の概要（業務内容、資本金、従業員数等）を記載してください。

２　事業の内容

（１）運営管理体制書・総括責任者の経歴書（別紙）

（２）業務実施のスケジュール（業務全工程を記載）

（３）各事業（支援メニューに係る具体的な企画提案）

　　①起業家応援事業全体のコンセプト・考え方

　　②各支援メニューの概要

　　　※仕様を踏まえて、プログラムの概要を記載のこと。その際、以下については必ず盛り込むこと

　　　ア　起業家大交流会

　　　　・プログラム構成案

　　　　・会場案及び選定理由

　　　　・講演を行う経営者（ロールモデル）の候補

　　　　・県内各地で開催されている起業家支援イベントとの連携方針

　　　イ　ビジネスプラン・コンペティション及びスキルアップ等支援

　　　　・応募者目標60名を達成するための取組方針

　　　　・ビジコン1次審査通過者に対するビジネスプラン成熟度向上支援に係る企画案

　　　　・ビジネスプランプレゼン指導に係る企画案

　　　　・千葉県知事賞受賞者支援に係る企画案

　　③独自提案事項（任意）

３　過去の類似事業の受注実績（団体名、事業概要、受託金額）

（別紙）

運営管理体制書・総括責任者の経歴書

○様式は自由です。

○総括責任者については、氏名、資格、経歴、実績等を詳細に記載してください。

○「令和７年度　ちば起業家応援事業　業務委託」の業務実施に当たり、どのような体制を構築するのか具体的に記載してください。なお、統括責任者と主たる連絡責任者が異なる場合は、連絡責任者についても明記のこと。

○なお、記載に当たっては、具体的な内容を把握できるように、図や表を用いるなど、わかりやすく記載してください。（組織体制図等）

様式２

経費積算書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 令和７年度　ちば起業家応援事業　業務委託 |
| 区分 | 細目 | 具体的内容 | 見積額（千円） |
| Ⅰ　支援事業実施に係る経費 |
|  | 起業家大交流会 | 人件費事業費 | 【記載例】起業家大交流会の企画に関する人件費当日の起業家大交流会の開催に係る人件費会場借上費・設備費講演・セミナー講師等に係る謝金 | ○○千円○○千円○○千円○○千円 |
| ビジネスプランコンペティション | 人件費事業費 | ビジコンの企画に関する人件費二次審査開催に係る人件費会場借上費・設備費審査員に係る謝金景品等購入費 | ○○千円○○千円○○千円○○千円○○千円 |
| スキルアップ支援 | 人件費事業費 | スキルアップ支援の企画に関する人件費会場借上費・設備費成熟度向上支援に係る講師謝金プレゼン指導に係る講師謝金千葉県知事賞受賞者支援に係る講師謝金 | ○○千円○○千円○○千円○○千円○○千円 |
| 独自提案 |  |  |  |
| Ⅱ　広報・啓発等に係る経費 | 人件費事業費 | 情報発信の企画・運営に関する人件費リーフレット印刷費用ホームページ運営費用 | ○○千円○○千円○○千円 |
| Ⅲ　再委託費 |  |  |  |
| Ⅳ　一般管理費（Ⅰ＋Ⅱの10％以内） |  |  |  |
| 消費税及び地方消費税 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※細目は、人件費・事業費に分けて計上してください。

　具体的内容には、人件費・事業費の内容を具体的に記載し、それに対応する事業費等を計上してください。

※委託費の対象経費は以下のとおり定義します。

Ⅰ　支援事業実施に係る経費

（人件費として計上）

・受託事業者における各支援事業の企画立案や連絡調整、運営に要する経費

（事業費として計上）

・人件費以外の事業実施に係る経費の全て

・各支援事業の講師・専門家、補助人員に要する経費

・各支援事業の実施に要する経費（会場借上費、資料印刷に係る経費等を含む）

・その他、各支援事業の実施に要する経費

Ⅱ　各情報発信実施に係る経費

（人件費として計上）

・受託事業者における情報発信に係る企画立案や連絡調整、運営に要する経費

（事業費として計上）

・人件費以外の事業実施に係る経費の全て

Ⅲ　再委託費

・事業実施に必要となる経費であって、受託事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものの一部を委託するのに必要な経費

Ⅳ　一般管理費（上限額はⅠ＋Ⅱの10％以内）

・事業実施に必要となる経費であって、当該事業に要した経費として抽出・特定が困難（各支援事業ごとの切り分けが困難）な経費

様式３

誓約書

千葉県知事　熊谷　俊人　様

所在地

名　称

代表者　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年度「ちば起業家応援事業」業務委託の企画提案書の提出を行うにあたり、下記に記載した事項は事実に相違ありません。

記

（１）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

（２）審査・先行を行う選考委員会の開始時までに、千葉県の物品等入札参加業者適格者名簿（委託）に登載されていること。

（３）応募の日から契約の日までの間に、千葉県物品等指名競争入札参加者指名停止等基準（昭和５７年１２月１日制定）に基づく指名停止及び物品調達等の契約に係る暴力団等排除措置要領に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

（４）応募の日から契約の日までの間に、物品等一般競争入札参加者及び指名競争入札参加者の資格等に基づく入札参加資格の停止を受けていない者であること。

（５）過去に、官公庁又は商工会議所・商工会等と連携して、創業支援に関する企画等を実施した実績を有していること。又は、これと同等の実績を有すること。

（６）「ちば起業家応援事業」に係る業務委託業者選考委員会の委員及び委員が所属している団体でないこと。

（７）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に掲げる暴力団又は同条第６号に掲げる暴力団員である役職員を有する者若しくはそれらの利益となる活動を行うものでないこと。

（８）国税及び地方税の滞納が無いこと。また、事業の達成及び事業計画の遂行に必要な組織、人員及び経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。

（９）宗教活動又は政治活動を主たる目的とした団体でないこと。

（１０）特定の公職者（候補者を含む）又は政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。